

2008年5月期 (第60期)

Medical Partnership

yamashita
TOTAL MEDICAL SUPPORT

Business Report 2008

山下医科器械株式会社

ごあいさつ

皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。
 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
 2008年7月7日をもって代表取締役社長に就任いたしました山下尚登でございます。
 第60期（2007年6月1日から2008年5月31日まで）の決算を終了いたしましたので、ここにご報告申し上げます。
 今後とも皆様の一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2008年8月

代表取締役社長
 山下尚登



医療・福祉をサポートする。 それが私たちの仕事です。

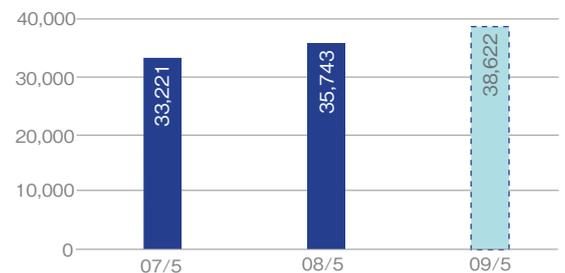
2008年5月期の営業概況と来期の目標についてお聞かせください。

01 当期は、売上高については357億43百万円となり、前期と比較して7.6%増加したものの、想定した以上に競争の激化や顧客からの価格低減圧力が高まるなど、外的環境の変化により売上総利益率が低下したため、経常利益で3億92百万円と前期比46.1%、3億36百万円の減少となりました。これは、変革期に対応しシェアを確保するための営業力の強化を目的とした人員増強戦略が先行投資となり、短期的に収益を圧迫する要因となっているものでありますが、営業力による拡大戦略をとる当社にとっては、中長期的には有効に作用するものと確信しております。また、1億63百万円の当期純損失については、20年前に購入した福岡支社不動産の減損損失による特別損失3億76百万円を計上したためであり、今後の福岡市場に対するよりダイナミックな取り組みを行うにあたって、先行投資をかける意味合いも含め決断いたしました。

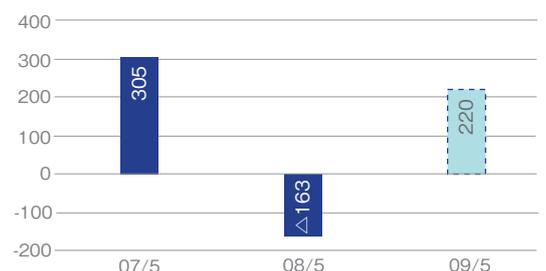
来期につきましては、当報告書にて後述いたしますが、新中期経営計画『Re-Growth 10』の初年度でもあり、まずは事業基盤である九州のお客様に対する取り組みを強め、当社の成長を確実なものにしていくことが必要であると考えております。市場シェアの拡大を進め、特に急性期医療施設へは消化器系・外科系・血管系などの低侵襲領域の拡大や整形外科分野での取り組み、医療機関のIT情報化に貢献する当社医療情報分野や物流情報分野、安全な医療に貢献するメンテナンス機能や質の高い物流機能など、総合的

な提案をしていくことによる付加価値の高いサービスによる取り組みを行ってまいります。業績指標といたしましては、当期に行った人員強化が成果として具体的に見えてくるのはもう少し後であると予測しており、売上高386億22百万円、営業利益3億8百万円、経常利益3億75百万円、当期純利益2億20百万円を予定しております。

■売上高予測（単位：百万円）



■当期純利益予測（単位：百万円）



2008年1月に発表された「宮野医療器株式会社との経営統合」を、解消された経緯についてお聞かせください。

当社は宮野医療器株式会社と、お互いの経営資源を統合して事業シナジーを追求することを目的として、2008年1月15日に両社の経営統合について基本合意いたしました。その後、両社は統合分科会を立ち上げ、経営統合にかかる協議を重ねたものの、当初想定した統合効果を得ることが困難との判断に至り、6月10日に本件経営統合にかかる基本合意を解消いたしました。この件につきましては大変残念な結果となりましたが、宮野医療器株式会社とは現在も情報交換等を継続しております。

また、この経営統合解消自体が、今後の当社の経営に大きく影響を与えることはございません。

今後当社としましては、M & Aは成長戦略のスピードとリスク回避を担保する手段として、また企業価値を高めるためにも、積極的に検討していきたいと考えております。

新中期経営計画「Re-Growth 10」についてお聞かせください。

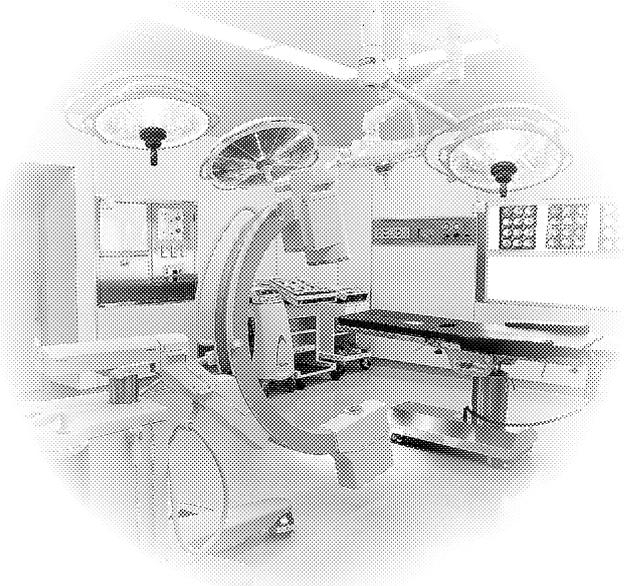
2008年7月14日に新中期経営計画『Re-Growth 10』を発表いたしました。当社を取り巻く事業環境は想定していた以上に急激に変化しております。そのことを踏まえ、今回の新中期経営計画は、厳しい環境下で勝ち残っていくための『再成長』を意図し、最終年度である2010年度に向け、収益構造の再構築に主眼を置いた10個のテーマから成り立っております。来期の課題としても述べましたように、当社の事業基盤である九州のお客様に対する取り組みを強めて当社の存在を確実にしていく一方、事業構造の見直しなども含め、利益を生み出す力を強めてまいります。また、既存の経営資源や社内外のネットワークを有効に活用し、医業経営の効率化と医療サービスの品質向上に寄与する様々な事業形成を検討し、具体的な形としていくことで再成長の基盤と成し、2010年度以降のさらなる発展につなげてまいりたいと考えております。

株主の皆様へメッセージをお願いします。

今日の株価の低迷は、ご周知のように米国のサブプライム住宅ローン問題に端を発した米国経済の減速懸念や株式・為替市場の急激な変動、さらには原油価格の高騰など、景気の先行きに不透明感のある現在の状況の他に、当期の業績によるものがあると認識しております。これに対し私たちは、今後まず、足元の業績の回復を確実にやっていくことを第一とし、引き続き市場からご評価いただける企業になることを目指してまいります。

目標である自己資本比率40%、株主資本利益率(ROE)10%にはまだ届いておりませんが、今後長期的な成長戦略を前提とする中で、資本政策も含め、これらの目標についても達成できるよう取り組んでまいります。

そのような中、まずは、当期の配当が減配になったことで株主の皆様にご迷惑とご心配をおかけしましたことをお詫び申し上げます。当期は最終損益が当期純損失となりましたが、その主因が所有不動産の減損損失によるものであり、また一定の経常利益は確保できたことなどから、特別損失を計上しなかった場合の最終利益見込と目標配当性向30%などを勘案し、1株当たり30円とさせていただきました。来期につきましては、事業環境が依然厳しい状況ではあるものの、予定しております30円の配当を確実なものとする業績を目指し、その上で目標配当性向も考慮の上決定していきたいと考えております。また、株主優待などについても今後検討していく必要があると考えております。株主の皆様には、今後ともご支援いただきますようお願い申し上げます。



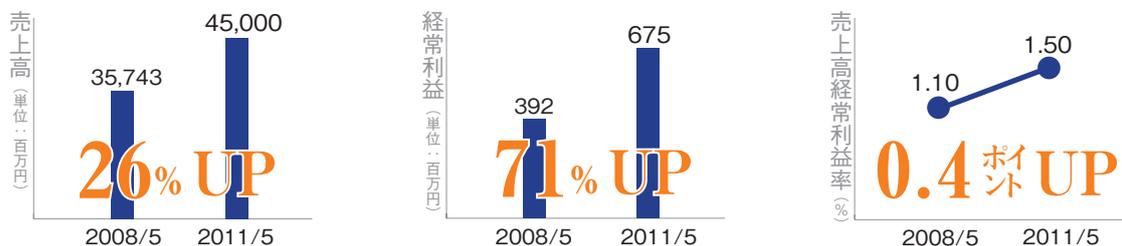
「Re-Growth 10」

事業環境の変化および前中期経営計画の進捗状況を踏まえ、当社はさらなる医療機器部門の強化に迅速に対処し、事業の安定成長を確実なものとするため、これまでの中期経営計画（期間：2006年度～2008年度）を抜本的に見直し、収益構造の再構築に主眼を置いた2008年度から2010年度までの新たな中期経営計画「Re-Growth 10」を策定いたしました。

基本概念

収益基盤の強化を最重要課題として推進し、安定的な利益水準を確実なものとする一方、保有する経営資源の活用により周辺事業の開拓と収益化を推進し、「トータル・メディカル・サポート企業」としてさらなる成長を遂げることを、本計画の基本概念と考えております。

業績目標（2010年度連結業績計画）



	2007 年度実績	2010 年度目標	
売上高	35,743 百万円	45,000 百万円	26% 増
経常利益	392 百万円	675 百万円	71% 増
売上高経常利益率	1.10%	1.50%	0.4 ポイント増

(注) この中期経営計画における業績目標は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって目標数値と異なる結果となる可能性があります。また、当社グループの中期経営計画は、ローリング方式により修正することがあります。

主要施策

1 中核的事業基盤の再強化

当社の最大の強みと事業基盤は、創業以来の堅実な事業活動による、お客様との広範な取引実績、そして、九州有数の医療機器ディーラーとして築きあげた、様々なパートナー企業との信頼関係であります。

医療機関を取り巻く環境は厳しさを増し、地域医療の将来性に対する様々な問題が提起される中、お客様の経営の改善・向上に役立つベストプラクティスを、あらゆる経営資源を駆使し、あるいは社外の様々な企業・機関と提携して創造し、お客様に届けることこそ、お客様である医療機関の経営安定に寄与し、当社の経営理念であります「地域医療に貢献する」ものと考えます。

そのためには、お客様との信頼関係の開拓・維持を着実に実行する現場力の強化、全九州をターゲットとしたエリアマーケティングの徹底による、効率的な提案営業活動が不可欠であります。

私たちは、人員体制をはじめとする地域性に即した適切な営業体制の構築を実施し、九州全域において最も高い顧客満足を提供し得る企業を目指します。



2 地域医療の安定化・効率化に向けた提案

地域医療を支える中核機関病院などへの取り組みを強化し、急性期医療市場における競争優位性の維持・拡大を図ります。

また、新規開業医市場に対しては、当社の強みである医療商圏シミュレーションや資金計画などの事業計画策定をはじめとし、設計・施工のサポート、器材調達までワンストップで提供できる総合力を活かし、契約件数の増加を積極的に推進します。

3 重点事業分野の取り組み

診断・治療における患者の肉体的・精神的負担の軽減により、在院日数の短縮・収益性の向上など患者・医療機関双方にメリットが大きい低侵襲治療分野と、超高齢化社会の到来により需要の拡大が見込まれており、子会社による製品開発・上市を進めている整形事業において、専門性と提案能力の強化を継続して推進します。

また、院内物流管理の可視化と省力化、在庫適正化による医療材料費の削減に寄与できるSPD事業においても、Web版物品管理システムなど自社開発の強みを活かして、これまで以上に積極的に展開し、新たな顧客接点の拡大に努めます。

4 総合力の活性化

当社は、画像診断分野・理化学検査機器分野・メンテナンス分野・設備機器分野・IT医療情報分野・医療環境分野などの事業資源を有しており、医療機関の様々なニーズに総合的に対応します。

医療技術・医業経営に対する要求事項がさらに複雑化・高度化していく昨今、これらの事業資源を複合的に活性化させ、さらなる付加価値向上を目指します。

5 周辺事業の育成

長年、医療機器の販売で培った、顧客ニーズの収集と提案の接点を活かし、周辺事業の開拓と事業化を推進し、長期的ビジョンである「トータル・メディカル・サポート企業」を目指します。

医療施設の集約化により患者・医院双方の効率性と利便性を高めることを目的として推進しておりましたメディカルモール事業においては、第1号となる「東手城ヘルスケアモール（広島県福山市）」（2009年4月開業予定）の出店など、九州圏外初進出の広島営業所と共に、同地区における新規開業医市場の開拓、また、メディカルモール事業に関するビジネスモデルの確立を行います。

既存の経営資源や社内外のネットワークを有効に活用し、さらなる医業経営の効率化と医療サービスの品質向上に寄与する様々な事業形成を検討し展開します。

6 成長戦略に対する基本姿勢

当社は、事業環境の激変に適切に対応し、地域医療にさらに高い水準で貢献していくためには、幅広いパートナーシップの形成による経営資源の活用と効率化や、迅速な事業基盤の多角化・複合化が必要であると考えております。地域性・顧客セグメント・事業分野等を考慮して、双方の経営資源を補完しあうことのできる事業提携や、当社の総合力をさらに拡大し、「トータル・メディカル・サポート企業」への展開を可能とする投資活動を積極的に検討してまいります。

7 組織の活性化

当社の最大の経営資源である人材。人材戦略における競争優位性の確保と、当社、全社員の活力と能力をより一層引き出すため、人事制度の抜本的な見直しをはじめとした経営管理システムの改善・改革を実施いたします。

8 企業体質の強化

物流コストや間接部門コストの改善、社内業務フローの合理化・効率化といった努力を継続して推進することにより、今後さらに厳しくなることが予想される競争環境においても着実に利益を出せる企業体質を目指します。

9 IR（インベスターリレーションズ）の強化

株主を含めた全てのステークホルダーの皆様に対し、正確かつ迅速な情報開示を積極的に行うことに努め、IRの強化を推進し経営の質を高めます。

10 CSR（企業の社会的責任）の観点による経営

当社は、医療という国民にとって最も重要な社会的基盤の一つに携わる企業として求められる社会的責任を全うすべく、コンプライアンスを企業運営における最上位の指針とした上で、健全な財務体質の維持とリスク管理体制を徹底します。

また、地域社会における医療の安定供給と国民の健康に寄与することこそが当社の最大の責務であると認識し、将来的な事業形成を図ります。



東手城ヘルスケアモール 完成予想図

医療機器部門 売上高 344 億 30 百万円(前期比 6.5%増)

●一般機器分野

医療機器部門の「一般機器分野」は、汎用医療機器から画像診断装置などの高度医療機器まで、幅広い製品を取り扱う山下医科器械の中核事業分野です。関与する診療科目も多岐にわたり、特に整形外科関連機器や臨床検査機器は、専門営業グループによる販売活動を行っています。

営業概況

一般機器分野では、大規模医療機関の設備投資需要による医療機器備品の更新等により、売上高は65億28百万円（前期比17.9%増）となりました。

理化学関連の主な取扱商品

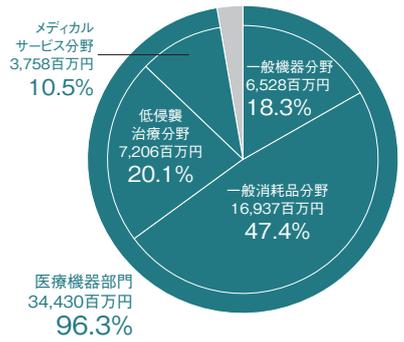
- システム生物顕微鏡
- 血液分析装置
- 研究・実験用科学機器
- 病理検査機器

一般医療機器関連の主な取扱商品

- 外来診察機器
- 分包機、調剤機器
- X線撮影装置、CT、MRI
- 手術室関連装置
- 滅菌洗浄機器
- 病棟関連機器
- リハビリ関連機器
- 専門診断・治療機器
- 関節鏡手術機器



CT、マンモグラフィ(当社TMSセンターショールーム)



売上高 (単位: 百万円)



●一般消耗品分野

医療機器部門の「一般消耗品分野」は、医療機関が使用する様々な医用消耗品を取り扱っています。この分野に関し私たちは、いち早く物品管理のアウトソーシングシステムであるSPD(Supply Processing & Distribution)を導入。また、独自で開発したWeb版物品管理システム(「Ytemss」ワイテム、「EiCUMSS」イーカム)を利用し、お客様の物品管理、発注作業をサポートするとともに、営業効率の向上と物流機能の拡充にも取り組んでいます。さらに、私たちのグループ企業である株式会社イーピーメディックのプライベートブランド品として、整形外科インプラントやディスプレイ商品なども取り扱っています。

営業概況

一般消耗品分野では、SPD受注施設の拡大や堅調な市場シェアの拡大等により、売上高は169億37百万円(前期比5.7%増)となりました。

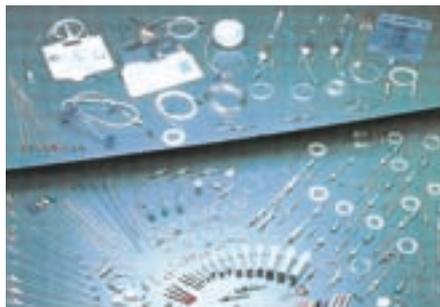
主な取扱商品

- 汎用医療消耗品
- 臨床検査試薬

整形外科関連の

主な取扱商品

- 人工関節
- 骨折治療材料

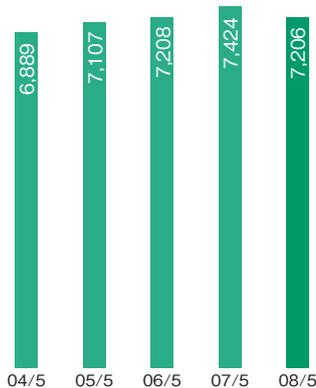


売上高 (単位: 百万円)



●低侵襲治療分野

売上高 (単位: 百万円)



低侵襲治療は、診療科目に関わらず、技術的進歩が加速している医療分野です。そのため、より専門性の高い治療技術が要求されることも確かです。応用範囲が急速に拡大した内視鏡関連では、今後特に生検、止血、碎石、造影といったカテゴリーの治療が進展していくことが予想されます。またX線透視下で行う画像診断治療、IVR分野や、循環器系治療に使われるPTCAバルーンやペースメーカー、人工心肺装置などにおいても、私たちは様々な商品を取り扱っています。つまり、患者様と病院のニーズを的確に捉え、その架け橋になるよう、人間本位の医療技術としての低侵襲治療をあらゆる側面から確実にサポートします。

営業概況

低侵襲治療分野では、内視鏡機器における競争激化等により、売上高は72億6百万円(前期比2.9%減)となりました。



内視鏡室(当社TMSセンターショールーム)

IVE 関連の主な取扱商品

- 消化器内視鏡処置具

サージカル関連の主な取扱商品

- 手術用顕微鏡
- 外科用内視鏡システム
- 鏡視下手術機器
- 内視鏡処置具

IVR 関連の主な取扱商品

- 脳血管内手術機器
- 肝臓動注化学治療法材料
- PTA 材料
- 胆管ステント、食道ステント
- PEG 関連製品

循環器関連の主な取扱商品

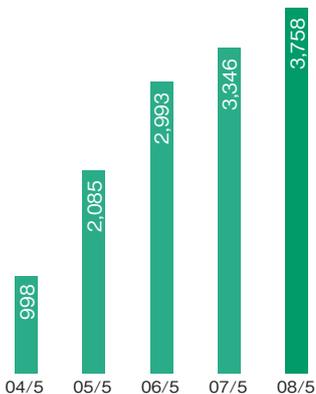
- 検査・治療用カテーテル
- 人工肺
- 人工心肺装置
- シネアンギオ装置
- ペースメーカー

内視鏡関連の主な取扱商品

- 電子内視鏡システム
- 各種ファイバースコープ
- 内視鏡映像ファイリングシステム
- 内視鏡洗浄装置
- 超音波内視鏡

●メディカルサービス分野

売上高 (単位: 百万円)



私たちが手掛けるメディカルサービスには、病院の新規開業支援をはじめ、医療ガス配管設備工事、メンテナンスサービス、医療廃棄物収集運搬請負、福祉介護用品販売といった広範囲にわたるサービスメニューが用意されています。中でも新規開業支援に関しては、医業経営コンサルタント有資格者を中心に、TMSセンターを活用し、様々なソリューションを提供することができます。つまり、建物の設計・施工に関することはもちろん、融資や法務上の各種手続きなども積極的にアドバイスすることが可能で、開業時に必要な全てのアイテムを一括してご提供します。

営業概況

メディカルサービス分野では、医療機関による設備投資の増加傾向に支えられ、売上高は37億58百万円(前期比12.3%増)となりました。



院内レイアウトを検討できる三次元CADルーム
(当社TMSセンターショールーム)

新規開業に関する 主なサービス

- 事業計画コンサルティング
- 建設・設計コンサルティング
- 導入設備、医療機器提案
- 法務手続支援

医療環境に関する 主なサービス

- 感染性医療廃棄物運搬
- 院内環境改善提案
- 院内感染対策提案

設備に関する 主なサービス

- 医療ガス配管設備工事
- 医療ガス設備保守
- 手術室、ICU、CCU 設備工事
- 病室用設備工事

ヘルス&ホームケア関連の 主な取扱商品

- 福祉介護関連製品
- 在宅医療用品
- ストマー用品

メンテナンスに関する 主なサービス

- 医療機器、検査機器の修理、点検、保守

医療情報部門 13億13百万円（前期比48.3%増）

医療機関のIT化は、医療の現場だけではなく、病院の経営や運営面においても多大なメリットをもたらします。また、病院を訪れる患者様に対しても有意義なものとして脚光を浴びてきました。私たちは、医療事務用コンピュータや院内情報システムを取り扱い、医療機関のIT化に関与しています。医療事務用コンピュータでは、販売から保守、運用、ソフトのバージョンアップまで、一貫したサービスを行います。院内情報システムでは、電子カルテを中心とした患者様の検査・治療指示情報のオンライン化や、画像ファイリングシステムなどの導入による画像診断のオンライン化に取り組んでいます。

営業概況

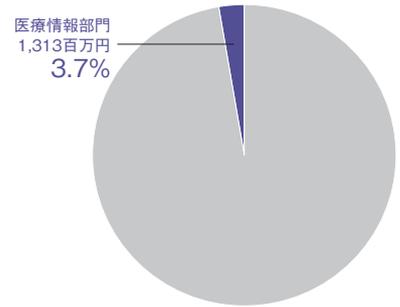
医療情報部門では、開業医市場における電子カルテの新規導入やレセプトオンライン化による医療事務用コンピュータの買い替え需要および画像処理用装置の販売増加等により、売上高は13億13百万円（前期比48.3%増）となりました。

主なサービス

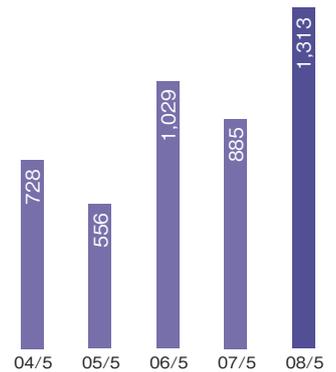
- 病院情報システム (HIS)
- 画像ネットワークシステム (PACS)
- 放射線画像情報システム (RIS)
- 病院給食、栄養管理システム
- 病歴管理システム
- 介護・福祉システム

主な取扱商品

- 医療事務用コンピュータ
- 電子カルテシステム
- 診察券発行機
- 画像ファイリングシステム
- 調剤用コンピュータ
- 電子薬歴システム
- 薬袋発行機



売上高（単位：百万円）



Topics

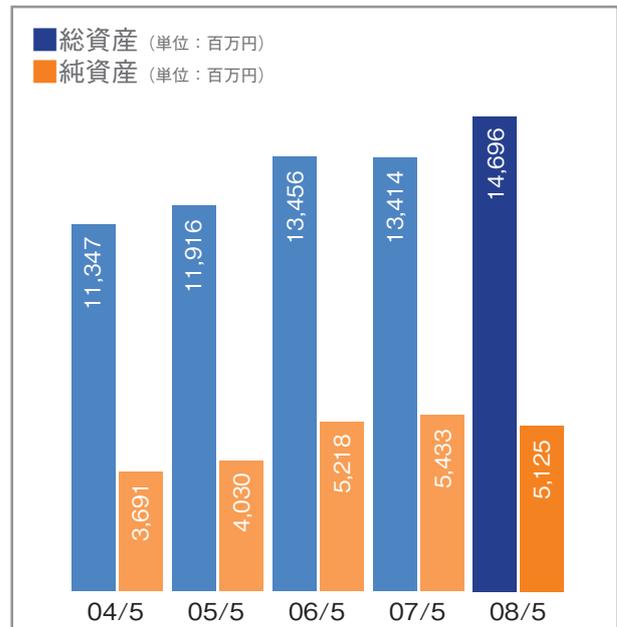
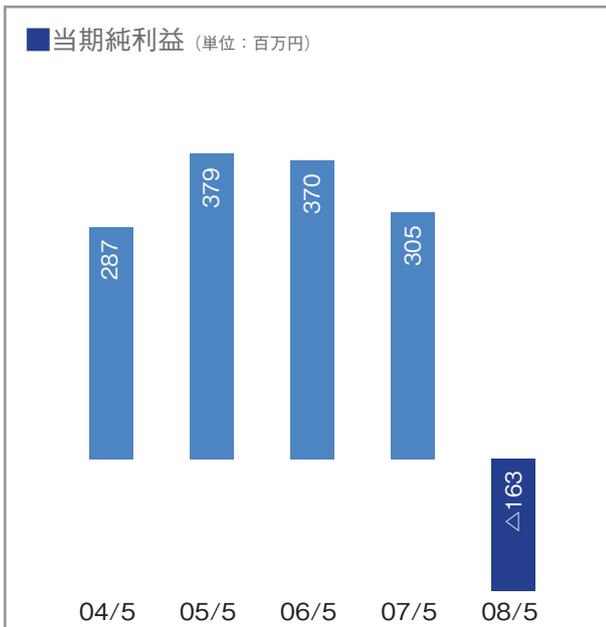
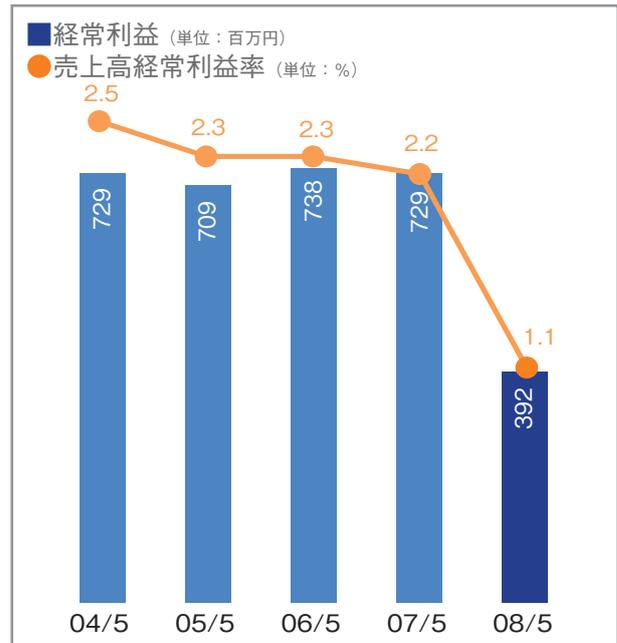
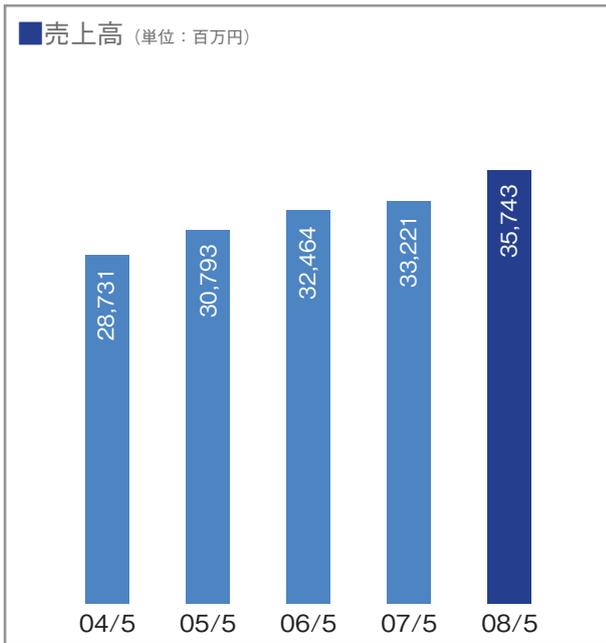
医療機器管理システム **EiCUMSS-BI**

今日の医療現場においては、人工呼吸器・電気メス・医療用ポンプなど、一病院当たり数百から数千種類もの医療機器を用いておりますが、これらを管理するための製品情報・保守情報等は、手書きの台帳で管理するのが一般的でした。しかし、2007年の医療法改正、また「病院機能評価」と呼ばれる新たな制度の創設により、医療機器の保守点検・使用教育等に関する医療機関のニーズがさらに高まっております。

当社が2007年にリリースした医療機器管理システム「EiCUMSS-BI」は、医療消耗品等の在庫管理システム（SPDシステム）の開発・販売によって培ったノウハウを活かし、前述の様々なニーズに加え、初期導入費用・維持費用を抑えて安価に導入いただくことを開発コンセプトとしたシステムであります。

当期（2008年5月期）の受注実績は33施設でしたが、機器管理を簡便に行うことで医療事故の防止にも繋がることから、今後はより積極的に展開してまいります。





*2007年5月期より連結財務諸表を作成しているため、2006年5月期以前は個別財務諸表の数値を掲載しております。

連結貸借対照表 (単位：千円、千円未満切り捨て)

科目	前連結会計年度 (07年5月31日)	当連結会計年度 (08年5月31日)
●資産の部		
流動資産	9,706,416	11,371,261
固定資産	3,708,339	3,324,822
有形固定資産	3,019,971	2,582,585
無形固定資産	60,102	122,988
投資その他の資産	628,265	619,247
資産合計	13,414,755	14,696,083
●負債の部		
流動負債	7,650,744	9,257,025
固定負債	330,941	313,583
負債合計	7,981,685	9,570,609
●純資産の部		
株主資本	5,266,441	4,975,252
資本金	494,025	494,025
資本剰余金	627,605	627,605
利益剰余金	4,144,811	3,853,760
自己株式	—	△138
評価・換算差額等	166,476	150,222
その他有価証券評価差額金	166,476	150,222
少数株主持分	152	—
純資産合計	5,433,070	5,125,474
負債純資産合計	13,414,755	14,696,083

連結損益計算書 (単位：千円、千円未満切り捨て)

科目	前連結会計年度 (自06年6月1日 至07年5月31日)	当連結会計年度 (自07年6月1日 至08年5月31日)
売上高	33,221,997	35,743,952
売上原価	28,565,069	31,068,582
売上総利益	4,656,927	4,675,370
販売費及び一般管理費	3,991,095	4,359,834
営業利益	665,832	315,535
営業外収益	71,147	83,166
営業外費用	7,566	5,737
経常利益	729,414	392,963
特別利益	55,589	8,685
特別損失	92,286	376,904
税金等調整前当期純利益	692,717	24,745
法人税、住民税及び事業税	220,079	171,322
法人税等調整額	167,725	16,976
少数株主損失	397	152
当期純利益又は当期純損失(△)	305,310	△163,401

連結株主資本等変動計算書 (単位：千円、千円未満切り捨て)

当連結会計年度 (自07年6月1日 至08年5月31日)	株主資本				株主資本合計	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
2007年5月31日残高	494,025	627,605	4,144,811	—	5,266,441	166,476	166,476	152	5,433,070
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当	—	—	△127,650	—	△127,650	—	—	—	△127,650
当期純損失	—	—	△163,401	—	△163,401	—	—	—	△163,401
自己株式の取得	—	—	—	△138	△138	—	—	—	△138
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△16,253	△16,253	△152	△16,405
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△291,051	△138	△291,189	△16,253	△16,253	△152	△307,595
2008年5月31日残高	494,025	627,605	3,853,760	△138	4,975,252	150,222	150,222	—	5,125,474

単体財務ハイライト (単位：千円、千円未満切り捨て)

売上高	営業利益	経常利益	当期純利益(△は純損失)	総資産	純資産
前期 33,156,103	前期 687,152	前期 750,938	前期 283,623	前期 13,357,360	前期 5,439,513
当期 35,682,399	当期 322,402	当期 400,041	当期 △158,909	当期 14,627,717	当期 5,136,562

■資産、負債及び純資産の状況

資産の部

当連結会計年度末の総資産は、146億96百万円となりました。流動資産は、主に現金及び預金の増加、余資運用による有価証券の増加、受取手形及び売掛金の増加及びたな卸資産の減少等により113億71百万円となりました。固定資産は、基幹システムの改修によるソフトウェアの増加、福岡支社の減損処理による土地の減少等により、33億24百万円となりました。

負債及び純資産の部

負債は、支払手形及び買掛金の増加等により、95億70百万円となりました。また、純資産は、51億25百万円となり、自己資本比率は34.9%となりました。

■キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、営業活動により増加した資金は16億99百万円となりました。

主な要因としましては、仕入債務14億41百万円の増加、減損損失3億76百万円の計上、たな卸資産81百万円の減少等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、投資活動により減少した資金は1億52百万円となりました。

主な要因としましては、整形手術用機器(貸出用)の購入に伴う有形固定資産の取得等による支出が75百万円、基幹システム改修による無形固定資産の取得による支出が81百万円あったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

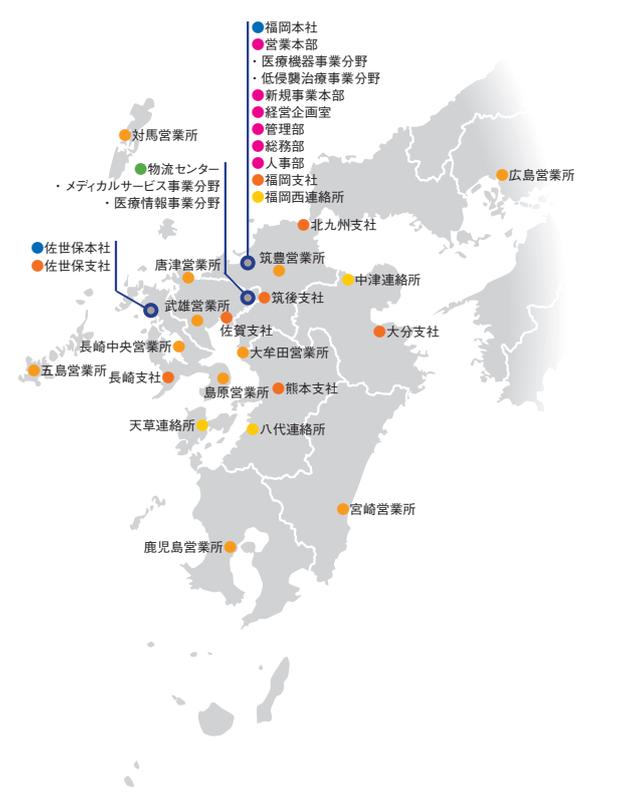
当連結会計年度において、財務活動の結果使用した資金は1億27百万円となりました。

主な要因としましては、株主配当金1億27百万円の支出によるものであります。

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：千円、千円未満切り捨て)

科目	前連結会計年度 (自06年6月1日 至07年5月31日)	当連結会計年度 (自07年6月1日 至08年5月31日)
	営業活動によるキャッシュ・フロー	△145,706
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,828	△152,884
財務活動によるキャッシュ・フロー	△75,702	△127,788
現金及び現金同等物の増減額(△は減少額)	△245,237	1,419,261
現金及び現金同等物の期首残高	2,575,125	2,399,221
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	69,333	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,399,221	3,818,483

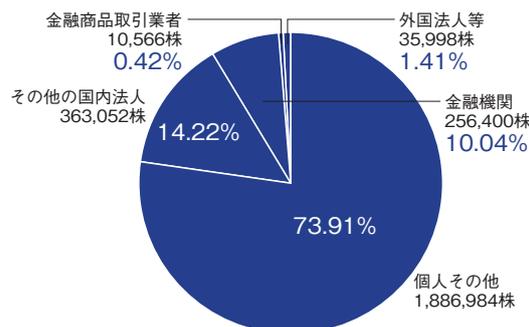
会社の概況 (2008年5月31日現在)

会社名	山下医科器械株式会社 YAMASHITA MEDICAL INSTRUMENTS CO.,LTD.	
創業	1926(大正15)年8月	
設立	1950(昭和25)年4月	
資本金	4億9,402万5,000円	
本店	〒857-8533 長崎県佐世保市湊町3番13号	
福岡本社	〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神1丁目4番2号 エルガーラ7F	
従業員	493名(連結)	
役員 (2008年 8月26日現在)	代表取締役社長	山下 尚登
	取締役	山下 耕一
	取締役	嘉村 厚
	取締役	土田 哲也
	取締役	佐田 高之
	取締役	吉野 敏彦
	取締役	北野 幸文
	取締役	伊藤 秀憲
	取締役	小高 喜久夫
	常勤監査役	松尾 正剛
	監査役	石橋 政宏
	監査役	山下 俊夫
連結子会社	株式会社イーピーメディック	
事業所		

株式の状況 (2008年5月31日現在)

発行可能株式総数	8,000,000株	
発行済株式の総数	2,553,000株	
株主数	2,101名	
大株主(上位10名)	株主名	持株数(株) 持株比率(%)
	山下 尚登	448,300 17.56
	山下 耕一	274,956 10.77
	株式会社ミック	222,952 8.73
	山下医科器械社員持株会	170,332 6.67
	山下 弘高	80,000 3.13
	オリンパスメディカルシステムズ株式会社	60,000 2.35
	株式会社親和銀行	48,000 1.88
	山下 浩	43,048 1.69
	株式会社大黒	42,400 1.66
	日本生命保険相互会社	40,000 1.57

株式分布状況



株主メモ

事業年度	毎年6月1日から翌年5月31日まで
定時株主総会	毎年8月
基準日	定時株主総会 毎年5月31日 期末配当金 毎年5月31日 中間配当金 毎年11月30日
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
事務取扱場所 (連絡先)	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話0120-288-324 (フリーダイヤル)
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
公告方法	電子公告の方法により行います。 ただし、やむを得ない事由により電子公告を することができない場合は、日本経済新聞 に掲載します。 公告掲載の当社ホームページアドレス http://www.yamashitaika.co.jp
単元株式数	100株



yamashita
TOTAL MEDICAL SUPPORT

山下医科器械株式会社

福岡本社 〒810-0001 福岡市中央区天神1丁目4番2号 エルガーラ7F
TEL092-726-8200 / FAX092-726-8212
<http://www.yamashitaika.co.jp>